

外部委託企業と連携した初年次キャリア教育科目の可能性と有効性

角田寛明¹

名古屋大学

Possibility and Effectiveness of First-Year Career Education Course in Collaboration with Outsourcing Companies

Hiroaki TSUNODA

Nagoya University

2010年の大学設置基準・短期大学設置基準の改正により、多くの大学でキャリア教育を正課内・正課外で取り組む動きが出てきている。しかし、キャリア教育科目を必修としてない大学も数多く存在しており、全ての学生が十分なキャリア教育をうける環境の実現は未だに課題として残されている。その背景の一因として、高等教育機関に求められる役割が複雑化する中で、大学内部の人的資源や担当者の時間の確保が困難を増していることがある。本稿では大学と外部委託企業との連携によるキャリア教育科目の必修開講の取組に着目し、大学が外部委託企業を活用することの可能性と有効性、その基盤となる大学と外部委託企業の連携の在り方について考察する。

本稿では私立A大学工学部において行われている初年次キャリア教育科目「キャリアデザイン」について研究報告を行う。私立A大学工学部では、外部委託企業との連携のもと、初年次キャリア教育科目を始めとしたキャリア教育を数年に渡り継続的に実施してきた。本稿で扱う初年次キャリア教育科目「キャリアデザイン」は、主に社会人基礎力の把握とその開発目標の設定、今後の学生生活の計画立案、キャリアに対する主体性の醸成等を目標とした授業であり、外部委託企業が営業、SV、講師、授業アシスタント、授業資料作成、リフレクションシートの添削、成績管理等をワンストップで受諾運営を行っている点に特徴がある。

上記の事例について授業の質を検証した結果、受講学生の理解度・満足度が高いこと、及び、進路選択自己効力が授業開始時点より上昇していることなどが明らかとなった。同時に、大学と外部委託企業との連携が成果をあげるためには、外部委託企業におけるきめ細かなバックアップ体制の構築や、外部委託企業と大学内部の教員・職員との連携体制の構築など、授業を支える組織基盤の整備が重要であることも明らかとなった。

〔キーワード：外部委託企業、初年次キャリア教育、連携、教育効果、必修正課授業〕

¹ 名古屋大学大学院 tsunoda8925@yahoo.co.jp

1. はじめに一キャリア教育の現状と外部委託企業と連携した大学教育の可能性

2010年の「大学設置基準及び短期大学設置基準の改正」により、多くの大学・短期大学においてキャリア教育を正課内・正課外で取り組む動きが出ている。しかし、日本学生支援機構(2016)の調べではキャリア教育科目を必修として開設している大学は、平成25年度で49.5%、平成27年度では58.4%に留まっている。キャリア教育科目を必修としていない大学も多く残されており、すべての学生がキャリア教育を受ける環境の実現は未だに課題として残されている。同じく日本学生支援機構(2016)の調べでは、キャリア教育科目について一定の責任を持つ授業担当者は、大学の専任教員(大学院・学部所属)が83.9%で最も多いが、次いで多いのが(キャリア教育関係の民間企業に在籍している)非常勤講師等で19.8%という報告もある。その背景要因の一つには、高等教育機関に求められる役割が複雑化する中で、大学内部の人的資源や専門性の確保、及び担当教員・職員の時間の確保が困難を増していることがある。本研究では、このような課題への対応策の一つとして、大学と外部委託企業の連携による初年次キャリア教育の必修開講の事例に着目する。

大学と外部企業の連携を扱った先行文献として、たとえば本間(2016)は、「大学の教員は伝統的な大学の使命とされてきた知識・スキルの教授には長けているが新しい知の育成には慣れていない」「大学が全てを自前で調達することは経費の面でも人材の面でも現実的ではない」と述べている。また、昨今の大学教育の複雑化、ICT教育への転換等を背景に、大学教育における外部委託企業との連携を扱った研究成果や教育実践の報告も徐々に増加している。具体的には、eラーニングの領域において業務の支援体制についての研究(望月ほか、2009)がある。また倉部(2018)が、入試の作成や運営、三ポリシーの策定、募集業務等の高大接続に関する大学における業務が民間企業に委託されているという報告を行っている。その他、留学支援の領域では、藤田(2017)が国際学部の留学カリキュラムにおいて500名の学生の留学先における教育の質を均一化するために外部委託を行い、大学と協同で学部運営や大学のミッション達成が可能になったと報告をしている。

本研究が対象とするキャリア教育についての大学と企業との連携については、大学教育学会のラウンドテーブルの企画の中で、共通教育のアウトソーシングのひとつの事例として取り上げられている(木本・吉田、2011)。この事例報告のなかで、外部委託企業との連携がスキルの上達の側面においては有効であると考えられていること、活用する大学が徐々に増えている状況にあること、提供される授業の質をどのように保証するのかという点が課題であること等が報告されている。しかし、ラウンドテーブルの報告であるため、事例の内容が断片的にしか紹介されておらず、大学と外部委託企業が連携した授業において学生がどのように成長したのか、成果をあげるためにはどのような連携体制が必要であったのかについての詳細は明らかにされていない。

また田中ほか(2003)は、企業との連携による短期大学での職業教育の事例について、効果測定も含めた分析を行っている。この事例研究では、企業人や企業で実務研修を担当する講師に委託実施された「ビジネスサポート講座」の受講生に対し、就職動機づけと基本的心理的要求の満足度についての尺度構成の分析や、受講前後の受講生の変化の分析が行われている。その結果、企業との連携による職業教育の効果としては、講座開始時点で就職に対する自己決定感の低い学生が、実施された講習を受講することによって動機づけや基本的心理的要求の満足度が向上する、との示唆が得られている。しかし、ビジネスサ

ポート講座の内容については簡単な紹介に止まっており、大学と外部委託企業が連携するための工夫や課題など、実践の背景にある詳細な情報については明らかにされていない。

以上の先行研究に対し、本研究では大学と外部委託企業との連携に焦点をあて、私立 A 大学工学部の初年次キャリア教育の事例について報告する。A 大学工学部では、募集強化・就職実績の強化を目的に、2013 年から、R 社との連携による初年次キャリア教育を導入した。その後、A 大学工学部の初年次キャリア教育は、A 大学工学部のディプロマポリシーとも関連づけながら、学内のキャリアセンター、入試センターとの協力、及び R 社の組織的なりソースの活用を通じて、継続的な授業改善が進められてきた。本研究では、このような A 大学と R 社との連携の事例について、授業の導入過程と枠組み、大学と企業の役割分担のあり方、及び授業の質の高さについての検証を行うことで、大学と企業が連携によって授業運営を進めるための工夫や課題を明らかにし、今後の新しい大学教育のあり方の一つの方向性を示唆することとしたい。

2. 実践

(1) 授業の枠組み

まず本研究の対象である私立 A 大学工学部の初年次キャリア教育科目「キャリアデザイン」の概要を述べる。私立 A 大学工学部は 4 学科からなり、入学偏差値は 45～50 (河合塾発表 2017 年度入試用) である。入学者の入学経路は系統付属高校からの推薦、指定校推薦、AO 入試、一般入試の学生が混合しており多様な学生が入学している。私立 A 大学は工学部の初年次キャリア教育科目「キャリアデザイン」授業 (必修科目 2 単位) を株式会社 R 社に委託し、担当教授と授業の目標や運営方法の打合せを継続して行い、授業準備、教材提供、授業運営、毎回の提出物添削チェック、成績提出を行っている。その授業の講師として筆者は 2015 年度、2016 年度、2017 年度それぞれ 15 回の授業を担当した。

A 大学工学部における「キャリアデザイン」の導入経緯は次の通りである。A 大学工学部では、募集強化・就職実績の強化の目的で学部、キャリアセンター、入試センターと協調し、2013 年の学部改組時点からキャリア教育を正課としてスタートした。その際、初年次キャリア教育科目の成果を早期に高める有効なりソースとして、R 社との連携を開始することになった。授業の方針と内容については、A 大学工学部が基本的な方針を示したうえで、授業の詳細な内容を R 社が設計した。さらに R 社の授業内容の提案を、A 大学工学部の担当教員と R 社の担当者との協議を重ね修正したうえで、最終的な授業方針と内容の決定を A 大学工学部が行うとの経緯をたどった。

授業の目的については、次のような A 大学工学部の方針が、授業のスタート時点から継続されている。授業の基本的な方針は、入学したばかりの学生が自分らしさを知り、業界や企業といった社会を知り、理想に向けて自分の学生生活を設計することである。A 大学工学部では、「特有な理系分野は好きだからという理由だけでキャリアを積み上げることの危うさを自覚し、工学を学ぶ意味を早期に考えること」を、学生に求めてきた。そのため、初年次からカリキュラムに盛り込まれている工学的な専門知識に加えて、社会人基礎力が重要であることを意識させ、特にコミュニケーション力と文章表現力を伸ばすことが、「キャリアデザイン」の導入当初からの目的とされてきた。その後、A 大学でのディプロマポリシーの制定に伴って、「キャリアデザイン」の授業は、A 大学工学部のディプ

ロマポリシーの一つである「幅広い視野から物事を捉え、深い思考と的確な判断を下すことのできる統合された知の基盤としての十分な教養を身につけている」に関わる科目として位置づけられた。今日ではディプロマポリシーが掲げる能力への学生の早期到達を目指し、授業内容の継続的な改善がA大学工学部とR社との連携によって進められている。

授業の到達目標は大きく6点あり、「社会で求められる能力や態度について学び、自ら開発目標を設定できるようになる」「自分のパーソナリティを理解し、その成熟に向けて開発目標を設定できるようになる」「大学生活の目標を考え、計画立案できるようになる」「社会に対する価値貢献の視点を学び、キャリアに対する主体性が身に付く」「多様な意見を享受し、議論を尽くす態度を身に付く」「論点や意見を適切にまとめて書く力が身に付く」が大学側から設定されていた。その目的や到達目標を達成するために、授業方法として、「講義・ゲームなどを組み合わせて授業を進めていく」「グループワークを授業の中に組み込み、学生同士でコミュニケーションしながら授業を進めていく」「授業のテーマに沿って自分が考えたことをアウトプット(書く、話す等)しながら進めていく」「授業の中で書いたレポートを毎週添削して返却する」という手法を外部委託企業が提案し継続して導入されてきた。授業の評価方法としては、授業到達目標を達成することを重視し、毎回の授業のテーマに関するレポート(65%)、グループワークにおける相互評価(15%)、最終授業2回のプランニングシートと確認クイズ(20%)であり、授業終了後のテストやレポートを課すことがない形で成績評価を行ってきた。2017年度は、授業出席回数が10回に足りない4人の学生は規定上単位認定ができていないが、出席回数10回以上の学生では1人を除いた他の学生についての単位が認定されている。

(2) 大学教員・大学職員・受諾企業の役割と責任体制

外部委託企業との連携において、大学の担当教員は、非常勤講師に依頼する際とは異なり、シラバスや単位認定、授業改善、質の保証に関する責任を負う。授業の目的やゴールの打合せ、スタート時のシラバスの確認、ケアすべき学生の情報提供、注意すべき情報(他の授業やリフレクションシートから伺える学生の特別な反応など)等を受託企業との密接な打合せを行いコントロールしている。また前半7回授業終了後には、大学教員・大学職員・受諾企業の合同による中間報告会議が行われる。全15回授業終了後には、大学の担当教員が個人成績案の確認と承認を行う他、大学教員・大学職員・受諾企業の合同での授業最終報告会議も行われている。授業運営の外部委託においては、学生の実態を大学の担当教員の側が掴めなくなるとの不安も予想されるが、本事例においては、事前の打合せや毎回の授業における後方からの参観、中間報告会議、気になる学生の情報共有などの共有により、大学の担当教員が学生実態を十分に把握するための工夫が凝らされている。

大学職員は教務担当とキャリアセンター担当の2部署が関わっている。教務は授業運営の管理、履修者や成績の管理を行っており、キャリアセンターは授業見学等を通じて当該授業を受講する初年次学生のクラスの様子を確認している。また、第11回目の授業に登場する同学部同学科の在校生並びに大学院生(合計で3名)の人選ならびに授業出席セッティング、第12回目の授業に登場する同学部同学科を卒業して社会で活躍する若手社会人先輩の人選、在籍企業への依頼、先輩社員本人の承諾、授業出席セッティング(合計で2名)は、キャリアセンターの尽力によって可能となっている。このようなセッティングは学内の組織でも担当教員が行うのは容易ではなく、キャリアセンターにストックされた

情報と交渉力により、同学部同学科のOB・OGや在校生先輩の授業参加が実現している。

外部委託企業の体制は、非常に重層的である。営業責任者1名、SV(全体授業管理者)1名、授業実施者(2名)、授業TA(2名)、授業ツール作成・納品者(1名)、リフレクションシート管理者(1名)、リフレクションシート添削チーム(10名)で構成されている。この体制は、同様な授業がA大学の他学部でも行われていること、また他大学でも同じ内容ではないが同様な体制で授業運営を行っていること、及び、各授業に関わる社内資源を分散と集中を行いながら適切に配分できる業務体制が構築されていること、によって維持されている。授業の目的やゴールの打合せ、スタート時のシラバスの確認は、営業責任者とSV(全体授業管理者)が大学担当教員と打合せを行い授業の全体設計を行う。その後、SVが毎回の授業の構成、プレゼンテーション資料作成、スクリプト作成、配付資料作成、リフレクションシートのテーマ設定を行ったうえで、授業実施者との打合せを授業の実施前に繰り返し行っている。また私立A大学工学部の授業の場合は、毎回の授業(3回～13回)においてリフレクションシートの提出を課し、その添削後の返却を翌週の授業で行っている。水曜日の授業終了後にリフレクションシートを本社に返送、木曜日に本社にてリフレクションシート添削チームが300名超のリフレクションシートを読み採点、赤入れを行い、最後に成績を入力する。毎回の授業における学生の授業の理解の状態は、リフレクションシート添削の全体傾向レポートを通じて把握することができる。また、その週の金曜日までに、翌週の授業でのフィードバック内容や、授業でのメッセージの微調整を行うという情報共有を繰り返し行いながら、2クラスの授業を実施している。

(3) 授業の質の高さ

授業における単位認定は、先述の通り、規定上の出席要件を満たしていること、及び、到達目標に基づく評価基準に照らして一定水準の成績を収めていること、が条件となっている。2017年度の授業については、出席要件を満たした学生のうち、1名を除いた受講者の単位取得が認められた。このことから2017年度の授業は、多くの学生に対しては、授業が掲げる目標への到達に資する内容であったと考えられる。また2017年度の授業では、授業の質の高さを確認するために、受講学生の授業の理解度及び満足度と、進路選択自己効力の変化の検証を行った。

まず授業の理解度及び満足度については、授業の最終回である第15回目の授業の終了時に、授業全体の評価についての質問紙調査を行った。質問紙は、R社が実施、回収したもので、以下、同社の集計結果を引用する(有効回答285名)。理解度については、『キャリアデザインの授業全体を通じて、授業の内容は理解できましたか』という質問に対して、「大変良く理解できた」79名(27.7%)、「理解できた」167名(58.6%)、「どちらかと言うと理解できた」34名(11.9%)、「どちらかと言うと理解できなかった」4名(1.4%)、「あまり理解できなかった」1名(0.4%)、「全く理解できなかった」0名(0%)という結果であり、多くの学生が授業の内容を理解できたと回答している。満足度については、『キャリアデザインの授業全体を通じて、授業の満足度はどうでしたか』という質問に対して「大変満足できた」61名(21.4%)、「満足できた」141名(49.5%)、「どちらかと言うと満足できた」77名(27.0%)、「どちらかと言うと満足できなかった」2名(0.7%)「あまり満足できなかった」4名(1.4%)、全く満足できなかった0名(0%)という結果であった。満足度についても、理解度と同様、概ね高い水準にあるといえるだろう。

表1 「キャリアデザイン」受講者の進路選択自己効力(5項目合計点)の変化

	4月得点			7月得点		
	中央値	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差
全体 (n=259)	11	11.64	3.13	13	13.22	2.93
うち, 4月低群 (n=130)	10	9.12	1.84	12	12.02	2.78
うち, 4月高群 (n=129)	14	14.19	1.83	14	14.43	2.56

次に、進路選択自己効力については、授業参加者を対象に、2017年4月の入学時(春学期授業第1回)と、7月の春学期授業終了時の2回にわたって、質問紙調査を実施した。有効回答数は4月が295名、7月が284名であった。キャリア意識に関する設問としては、浦上(1995)が日本の大学生向けに作成した「進路選択に対する自己効力尺度」(30項目)のうち、高良ほか(2004)が選定した代表的な5項目を質問紙に盛り込んだ。具体的には、1)自分の将来設計にあった職業を探すこと、2)自分の興味・能力に合うと思われる職業を選ぶこと、3)自分の理想の仕事を思い浮かべること、4)自分が従事したい職業(職種)の仕事内容を知ること、5)将来のために、在学中にやっておくべきことの計画を立てること、の5つである。この5項目は、授業の到達目標の6点のうちの1つである「社会に対する価値貢献の視点を学び、キャリアに対する主体性が身に付く」と連動した内容でもある。評定は、「まったく自信がない」(1点)から「非常に自信がある」(4点)の4件法とした。分析におけるキャリア意識の高低に関する指標としては、進路選択自己効力に関する質問5項目の合計点を用いた。表1では、4月調査と7月調査の両方で進路選択自己効力に関する5項目すべてに回答した259名について、合計点の中央値、平均値、標準偏差を示している。なお、表1における「4月得点」は4月調査での合計点を、「7月得点」は7月調査での合計点を示す。また表1では、入学時点での進路選択自己効力が低い群と高い群を区分したうえで、両者の4月得点、7月得点の中央値、平均値、標準偏差を併せて示している。具体的には、4月得点の値から中央値11点を境として、11点以下を「4月低群」、12点以上を「4月高群」とした。

各得点の平均値について、対応のあるt検定を行ったところ、全体では4月得点と7月得点の間に有意な差が見られた($t=-9.066, p=0.000$, 両側検定)。また、4月低群に限定した場合でも4月得点と7月得点の間に有意な差が見られたが($t=-12.148, p=0.000$, 両側検定)、4月高群に限定した場合には有意な差が見られなかった($t=-1.229, p=0.221$, 両側検定)。以上より、この授業における取り組みは、入学時に進路選択自己効力が低い群に対して、特に有効であると推察される。ただし、このような進路選択自己効力の向上の要因が、初年次キャリア教育科目「キャリアデザイン」のみに起因するものであるのか否かについては、さらなる分析が必要な課題である。

3. 結論と今後の展望

本研究では、外部委託企業と連携したキャリア教育の具体的な内容を報告するとともに、その連携のあり方や、授業の質の高さの検証を行うことで、今後の大学教育のあり方の一つの方向性を示唆することを目的とした。その際に、私立A大学工学部における初年次キャリア教育科目「キャリアデザイン」の事例を検討してきた。本研究の事例である、大学と外部委託企業との連携による初年次キャリア教育の実践は、受講学生の授業後の理

解度と満足度の評価，ならびに受講学生の授業開始時と終了時の進路選択自己効力の変化から，ある程度の有効性があることが明らかになった。その際に，以下のような連携体制の構築も必要であることが明らかになった。

まず企業の側には，効率的な授業の運営と質の担保を実現するために，授業の目的やゴールの打合せ，シラバスの確認，大学担当教員との打合せ，毎回の授業の構成の確定，授業でのプレゼンテーション資料作成，スクリプトの作成，配付資料の作成，リフレクションシートのテーマ設定，現場での授業運営，リフレクションシートの添削と返却，成績管理等，きめ細かな教育を行うための多くの業務対応が必要となる。これらの業務を組織的に行うための大学側との連携体制の構築，及び企業内部の業務体制の構築が，連携先の企業の側に求められる要件である。

また，毎回の授業の運営状態や学生の授業理解の状態について，外部委託企業が報告するだけでなく，大学の教員・職員が毎回の授業を見学しながら学生の気質や雰囲気把握し，授業を共に作り上げる体制が必要である。今回の事例では，授業開始の事前打合せや，中間報告会での情報交換等，外部委託企業，教員・職員の連携が，授業の質を引き上げていたと考えられる。さらに，在校生の先輩の参加授業，OB・OGの参加授業の授業準備は，キャリアセンターの果たす役割が大きかった。外部委託企業の関わる授業だからこそ，大学教員・職員の間での密な情報共有や，役割分担の在り方に工夫を凝らす必要がある。

ただし，このような授業運営の実現は，外部委託企業内部での調整や大学内部との摺りあわせを毎年行ってきた数年の経緯を踏まえてのものであり，初年度からの成功を導くのは容易ではない。また，本研究では扱うことのできなかつた課題としては，外部委託企業との連携にかかるコストについて，他の手法との比較検討がある。大学内部で行う教育の固定人件費や教員教育費用，教材費を含めたトータルコストとの比較をどのように行うのが，今後の課題として存在する。今後も引き続き，外部委託企業を活用した教育の可能性と有効性，その課題を継続的に検討する必要がある。

参考文献

- 藤田直也(2017)「グローバル人材と産学協同の仕組み—近畿大学国際学部の取り組み」『大学時報』2017年7月号，32-37.
- 本間政雄(2016)「大学と専門学校，企業，NPO等の連携強化こそ大学教育強化の道」『大学マネジメント』Vol. 12. No. 3, 5-6.
- 倉部史記(2018)「悩める高大，攻める企業」『中央公論』2号，50-55.
- 望月真紀・大森不二雄・江川良裕・北村士朗(2009)「大学におけるアウトソーシングを活用したeラーニング業務の支援体制の研究」『日本教育工学会第25回全国大会発表要旨集録』，503-504.
- 日本学生支援機構(2016)『大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成27年度)』
- 高良 亮・金城美樹・虜瀬 等(2004)「沖縄県の大学生・短期大学生における就業意識についての基礎的研究(2)」『琉球大学法文学部紀要人間科学』13, 203-219.
- 田中希穂・田中あゆみ・石川隆行・上田博之(2003)「外部委託による職業教育が女子短期大学生の就職活動動機に及ぼす影響」『大阪信愛女学院短期大学紀要』37, 43-50.
- 浦上昌則(1995)「学生の進路選択に対する自己効力に関する研究」『名古屋大学教育學部紀要教育心理学科』Vol. 42, 115-126.
- 木本尚美・吉田香奈(2011)「共通教育のアウトソーシング」『大学教育学会誌』第33巻第2号，46-49.